

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	横浜ゴム株式会社					
代表者名	氏名	南雲 忠信	役職名	代表取締役会長		
主たる事務所の所在地	東京都港区新橋5丁目36番11号					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	19 ゴム製品製造業				
主たる事業の概要	タイヤ製造、工業資材部品製造、ホース配管部品製造、接着剤製造、航空部品製造 ゴルフ用品製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	2,151	1,850			
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	4,497	4,362			
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0				
自動車の台数	台	14				
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	42				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成	28	年度
------	----	----	----

計画期間	平成	29	年度～	平成	31	年度
------	----	----	-----	----	----	----

報告対象年度	平成		年度
--------	----	--	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

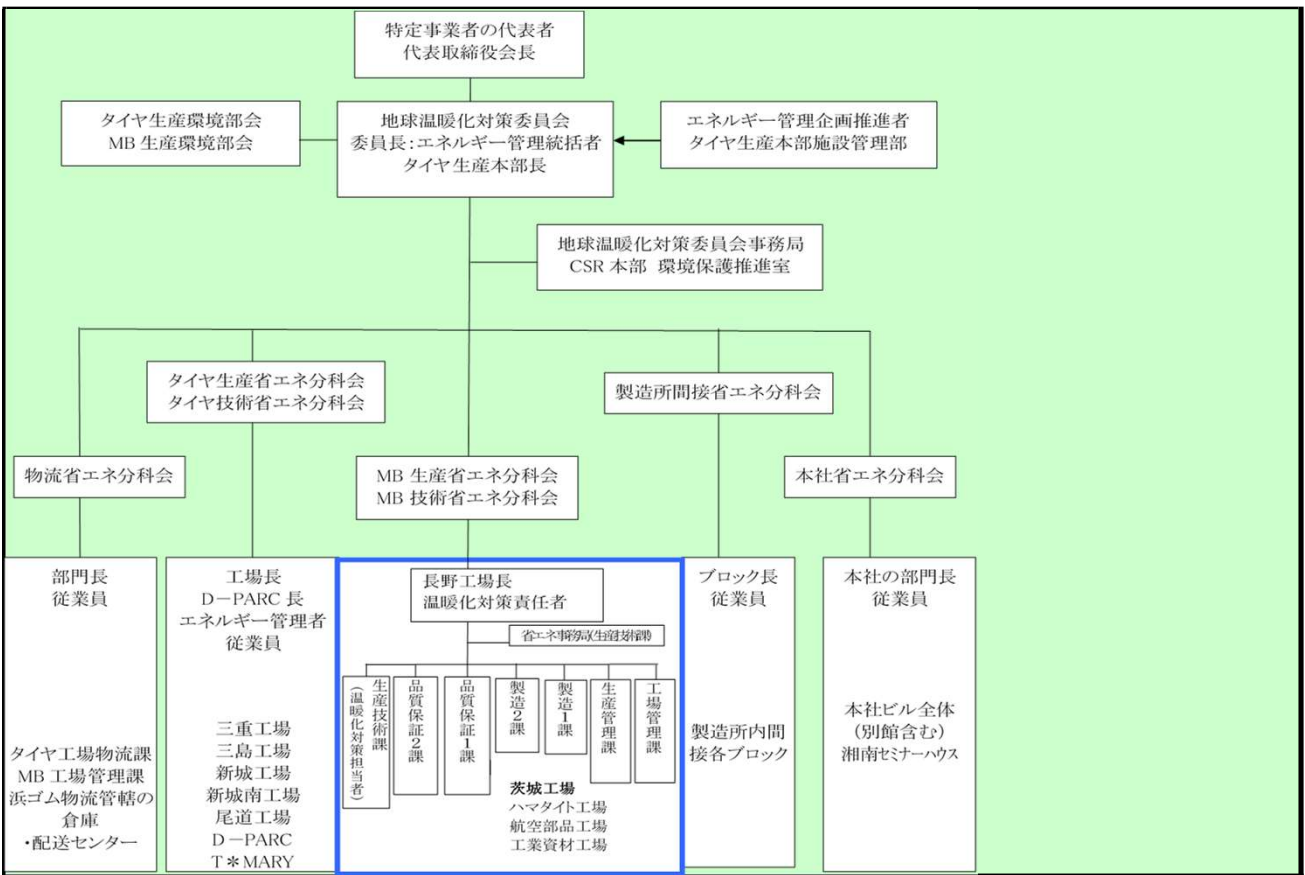
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.y-yokohama.com/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式 1 号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針



5 の 1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5 の 2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

横浜ゴム(株)地球温暖化対策委員会	年 4 回開催	
MB 生産環境部会	毎月 1 回開催	(MB部門の工場長出席)
MB 生産省エネ分科会	年 4 回開催	(MB部門の工場エネルギー担当出席)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	4,497	t-CO ₂	換算製品庫入れ個数	80.36	単位	百万個	
28年度	調整後排出量	4,465	t-CO ₂	基準原単位	55.96	t-CO ₂ /	百万個	
目標年度	目標排出量	4,362	t-CO ₂	目標原単位	54.28	t-CO ₂ /	百万個	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	省エネ法に準じた目標設定とした。 環境マネジメントシステムの着実な運用及び実行により目標達成に取り組む。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	換算製品庫入れ個数		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	換算製品庫入れ個数		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	換算製品庫入れ個数		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
31年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂		単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位	t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率	%	
目標設定に関する説明						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂		単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率	%	
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂		単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率	%	
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂		単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率	%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	42	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	380752 工場及び設備内照明のLED化	29～31	30		
2	エネ起	360799 油圧ユニットインバーター化	29～31	12		
3	エネ起	360703 コンプレッサー圧力の見直し	29年度	74		
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電の導入	kW	100	0			

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	32				
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,212						
1,500k1未満	2	1,285						
合計	3	4,497						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N ₂ O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF ₆	0			
NF ₃	0			
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	1			
電気自動車	0			
燃料電池自動車	0			
クリーンディーゼル自動車	0			
その他 (ハイブリッド等)	0			
合計	1	0	0	0
自動車総数	14			
次世代車導入割合	7.1			

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	省エネ診断受診 (2007年)

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	なし (各工場とも公共交通機関から離れておりマイカー以外の通勤手段がない)
公共交通機関の利用促進	休日の外出は公共交通機関の利用又は自転車・徒歩の啓蒙実施
来客者の交通対策	アイドリングストップの啓蒙
物流の合理化	ミルクラン方式導入で△24%削減の継続中

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	I S O 14001 : 2004 長野工場単独で取得	2004年
2	I S O 14001 : 2004 横浜ゴム全社統合	2011年
3	I S O 14001 : 2015 横浜ゴム全社統合	2017年

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	千年の杜植樹活動 豊丘村里山事業活動 生物多様性保全活動
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	豊丘村に新工場を建設し、高森工場より移管 新工場の建屋については省エネ法 平成25年基準に準じています。	600
その他	工場長を議長とする環境会議を毎月1回開催し環境項目のフォローを実施し未達項目について原因追究及び対策を討議。6月の環境月間2月省エネ月間は従業員からの提案を募集し毎回多くの提案がされる。また昼休みには構内放送で省エネ環境に関する啓蒙を実施継続中。	